

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぱう

平成20年
(2008年) 12月25日
毎月3回5の日に発行

第1710号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
句報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

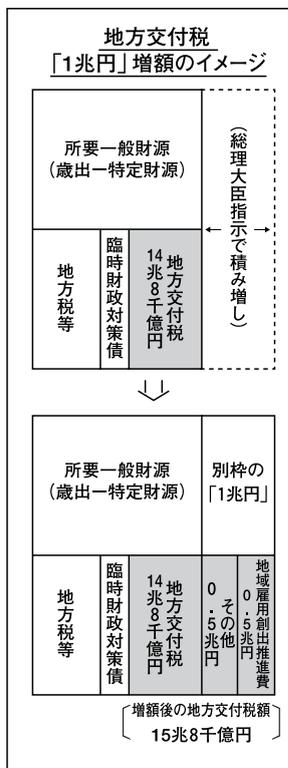
平成21年度の地方財政の姿

①地方財政計画の規模	82兆5,600億円程度 (前年度比1.0%程度減)
②地方一般歳出	66兆2,200億円程度 (" 0.7%程度増)
・(参考) 1兆円の増額に関連する地方一般歳出の増分除き	
③一般財源(水準超経費除き)の総額	65兆4,300億円程度 (" 0.5%程度減)
④実質的な地方交付税の総額	57兆8,000億円程度 (" 0.6%程度増)
⑤地方交付税の総額	20兆9,700億円程度 (" 15.0%程度増)
⑥地方交付税の総額	15兆8,200億円程度 (" 2.7%程度増)
⑥財源不足額	10兆4,700億円程度 (平成20年度 5.25兆円)
・(参考) 折半対象財源不足額	
	5兆5,100億円程度 (" なし)

平成21年度地方財政対策が12月18日に決着した。麻生総理大臣の指示を受け、「地方交付税の1兆円積み増し」が行われた結果、交付税総額は、前年度比2.7%増の15兆8,200億円となった。

麻生総理大臣指示で「1兆円」増 地方交付税総額15・8兆円

臨時財政対策債を含めた実質的な交付税総額は、前年度比15.0%増の20兆9,700億円。平成15年度以来6年ぶ



りのプラスに転じた。ただし財源不足を埋めるため、臨時債の発行額は、前年度比81.7%増の5兆1,500億円にものぼることとなった。

交付税の積み増し分1兆円を捻出するため、政府は地域雇用創出推進費創設(0.5兆円)の地方財政計画の歳入歳出見直しを通じた地方財源の充実(0.5兆円)を実施。本会が、かねてから訴

このほか、「地方公営企業等金融機構」が改組され、自治体の一般会計への貸付制度が創設されることとなった。これまで自治体向けの長期・低利の貸付制度は、公営企業向けのみしか制度化されておらず、一般会計向けの制度創設が、自治体関係者から望まれていた。



藤田会長(左)らが麻生総理(中央)へ緊急要望

麻生総理、鳩山総務大臣に 年金財政で緊急要望

会長
村長
村会
町会
市共

全国市議会議長会・市議会議員共済会の藤田博之会長(広島市議会議長)と全国町村議会議員共済会の原伸一会長(福岡県赤村議会議長)は12月17日、鳩山邦夫総務大臣はじめ倉田雅年総務副大臣、中村博彦総務大臣政務官及び総務省関係幹部と、翌18日には麻生太郎内閣総理大臣と面談し、地方議会議員年金財政の急激な悪化に関する緊急要望をした。



鳩山総務大臣(左)に要望

議員年金財政の改善に向けては、平成19年4月から、給付と負担の見直し、市町村合併の影響に配慮した合併特例法の規定に基づく特例負担金率の上乗せ措置などを内容と

した改正法が施行されているが、施行後においても両共済会の財政状況は悪化し、極めて深刻な状況に陥っている。

緊急要望は、市町村合併に伴う特例措置が不十分であったとし、国においては、国策として進められた市町村合併に身をもって協力した市町村議会議員の強い思いを厳粛に受けとめ、両共済会の健全な運営を図るため必要な措置を講ずるものとすると定める合併特例法に基づき、危機的財政状況を改善するための特例措置を早急に講じるよう強く求めた。

交付税増額に意欲

鳩山総務相が六団体会合で

本会の藤田博之会長(広島市議長)は12月17日、「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」に出席し、鳩山邦夫総務相らと意見交換した。会合のテーマは、平成21年度地方財政策など。

12月17日は、地財対策決着を控えた正念場。翌18日には、鳩山総務相が地方交付税の増額等を巡り、中川昭一財務相と閣僚折衝に臨む。17日の会合は、地方の窮状を総務相に訴える最後の機会となる。地方側としては交付税増額等の要求実現に向け、総務



鳩山総務相(右)と六団体との会合に出席する藤田会長(左)

相の背中を押ししたい。

そこで藤田会長は「地方財政の運営に支障が生じないよう、地方交付税の増額など地方一般財源総額の確保」を改めて総務相へ訴えた。鳩山総務相からは「20年度の地方交付税額15・4兆円を上回る規模で確保したい」との発言があり、交付税の増額確保に意欲を示した。

自民総務部会

藤田本会会長、全国市議会議長会基地協議会会長の松尾裕幸・佐世保市議長、同協議会相談役の原島貞夫・福生市議長ら地方団体代表者が出席する中、総務部会は12月21

18日の地財決着を控え、自民党総務部会(森山裕部会長)は12月17日、消防護連と合同会議を開催した。鳩山総務相も同席する中、藤田本会会長ら地方六団体代

表者が出席し、直前に開かれた総務相と地方六団体代表者による会合に引き続き、地方交付税の増額確保を求めた。

鳩山総務相からは席上で「(12月12日に麻生首相が公表した)『生活防衛のための緊急対策』で示された交付税

の1兆円増額に向け、頑張りたい」との決意が示された。会合の締め括りにあたり、森山部会長は「20年度の地方交付税額15・4兆円以上の確保を目指し頑張つて欲しい」と鳩山総務相を激励した。

鳩山総務相を激励

12/21 地財決着成果報告

12/17 鳩山総務相を迎え17日に引き続き合同会議を開いた。18日に地財決着を終えた総務相は、「国税収入の見込額

が(21年度では約7兆円の減となり、地方交付税算出の発射台が下がる中、首相指示による別枠加算1兆円で増額確

保できた」と語り、交付税総額が前年度割れとなる危機を食い止めた成果を強調した。同交付税の原資は、所得税や法人税など国税五税の3割相当額。国税五税の減少は、交付税規模の縮小を意味する。

21年度予算原案を内示

一般会計総額5・5兆円増

平成21年度予算フレーム (単位:億円)

	20年度予算額	21年度予算額	対前年度増減額	備考
(歳入)				
税収	535,540	461,030	△74,510	○税収には、減税措置(△4,350億円)を含む。
その他収入	41,593	91,510	49,917	○揮発油税収のうち社会資本整備事業特別会計直入分(6,500億円)を一般会計計上に変更(歳出面も同様の変更)
公債費	253,480	332,940	79,460	○その他収入には、財政投融資特別会計(財政融資資金勘定)からの受入れ(492,350億円)等を含む。
計	830,613	885,480	54,867	○公債依存度37.6%(20年30.5%)
(歳出)				
国債費	201,632	202,437	805	○基礎年金国庫負担割合の引上げ分(2兆3,002億円)を含む。
地方交付税等	156,136	165,733	9,597	○経済緊急対応予備費(1兆円)を新設。
一般歳出	472,845	517,310	44,465	
計	830,613	885,480	54,867	

平成21年度予算の財務省原案が12月20日、各省庁に対し内示された。各省庁は、予算要求額に満たなかった項目の満額確保を目指し、復活折衝に臨む。政府案は、24日に閣議決定される予定。国の予算規模を示す一般会計総額は、対前年度比5兆4867億円増の88兆5480億円。6・6%の伸び率を示した。しかし景気の後退局面を迎

え、歳入面のうち「税収額」は、対前年度比7兆4510億円減の46兆1030億円。大幅な税収減が見込まれるため、いわゆる埋蔵金4兆2350億円を「財政投融資特別会計」から歳入に繰り入れる。それでも不足する分について財務省は、国債の増発で乗り切る考えだ。

国債の発行額は、対前年度比7兆9460億円増の33兆2940億円にのぼり、公債依存度は37・6%となる。20年度の公債依存度は30・5%だったため、実に7・1ポイントも上昇することとなる。

歳出面では、「一般歳出」が対前年度比4兆4465億円増の51兆7310億円。基礎年金国庫負担割合の引き上げ分2兆3002億円や、経済緊急対応予備費新設による1兆円などが、歳出額を押し上げた格好となっている。このほか「地方交付税等」は、対前年度比9597億円増の16兆5733億円。麻生首相の指示により、1兆円増額措置が講じられたため、対前年度増となった。7兆円にも及ぶ税収減が見込まれ、交付税算定の原資が大幅に減る局面での増額確保となった。

議会人事

- 議長 和泉 山本秀明(10・6)
 - 名張 永岡 慎(10・7)
 - いわき 矢吹貢一(10・15)
 - 阪南 木村正雄(10・16)
 - 座間 山本 愈(10・17)
 - 葦崎 望月正澄(10・17)
 - 美濃加茂 藤井正義(10・20)
 - 三田 厚地弘行(10・23)
 - 川西 宮路尊士(10・27)
 - 高梁 山縣喜義(10・28)
 - 朝来 安福英則(11・4)
 - 阿賀野 浅間信一(11・5)
 - 伊豆 飯田宣夫(11・5)
- (3面へ続く)

勤務医確保を緊急要望

病院協役員が実行運動

全国自治体病院経営都市議会協議会の役員は12月16日、喫緊の課題である勤務医の確保などを求める緊急要望を取りまとめ、政府並びに関係国会議員に実行運動を行った。病院協は田中弘光会長（松



保利・自民党政調会長(写真左)、津島・自治体病院議連会長(写真右)に要望

江市議長)をはじめ、隅倉純爾副会長(徳島市議長)、森岡昭二副会長(伊賀市議長)、奥谷進理事(青森市議長)からなる実行運動班を編成。



森山・自民党総務部会長に要望

緊急要望には、医師不足の深刻な診療科の診療報酬の充実、地域医療を担う医師の養成などを盛り込んでいる。

当日は、津島雄二・自治体病院議員連盟会長、自民党の保利耕輔・政務調査会長、森山裕・総務部会長、衛藤征士

郎・地方行政調査会長、山口俊一・内閣総理大臣補佐官に面談、要望した。なお、全国市議会議長会の産業経済委員長も務める奥谷議長は、農林水産業振興対策など、来年度予算編成に向けた要望も併せて行った。

住宅ローン減税は補てん

21年度与党税制改正大綱

自民・公明両党の税制調査会は12月12日、平成21年度税制改正大綱をまとめた。大綱決定を受け政府は、年明け1月から開催される通常国会へ、改正内容を盛り込んだ関連法案を提出する。

大綱によると、国税の「所得税」のみならず、地方税の「個人住民税」も控除対象とする住宅ローン減税制度が創設される。期間は21年度から5年間。「所得税」から控除しきれない額を「個人住民

税」から控除する。ただし、制度創設に伴う地方の減収額については、国費で補てんされることとなった。また、道路特定財源の一般財源化に伴い、地方税法の改正が実施される。しかし、地方の道路整備の必要性などを踏まえ、当面の間、現行の暫定税率を含めた税率水準は原則維持することとされた。

なお、地方税制については、地方分権の推進、国・地方を通じた社会保障制度の安定財源確保の観点から「地方消費税」の充実を検討することが明記された。また、地方法人課税のあり方を見直し、税源の偏在性が小さい地方税体系構築の推進が盛り込まれた。

協関係予算の確保を

自民国防三部会で要望

全国市議会議長会基地協議会の副会長と相談役は12月20日、自民党本部で開かれた国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会の合同会議

が、基地交付金・調整交付金や基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要望した。

また翌21日に開催された自民党総務部会関係合同会議には、同協議会から松尾裕幸会長(佐世保市議長)と原島貞夫相談役(福生市議長)が出席し、関係国会議員に謝意を

に出席した。会議では協議会を代表して岡崎賢治副会長(東根市議長)

が、基地・調整両交付金は前年度同額の325・4億円を確保。住宅防音や周辺環境

整備、再編交付金などからなる基地周辺対策経費は前年度予算より増額となるなど、これまでの要望の成果が実を結ぶこととなった。



国防三部会で要望する岡崎副会長(右)

(2面から引き続き人事)

- 岡崎 稲垣良美 11・5
- 摂津 木村勝彦 11・6
- 野洲 河野 司 11・6
- 副議長
- 和泉 小野林治三夫 10・6
- 能美 北村國博 10・7
- 名張 石井 政 10・7
- いわき 磯上佐太彦 10・15
- 阪南 庄司和雄 10・16
- 座間 柏木育子 10・17
- 葦崎 野口紘明 10・17
- 美濃加茂 森 弓子 10・20
- 三田 藤原美津雄 10・23
- 川西 吉田 進 10・27
- 東近江 諏訪一男 10・29
- 朝来 佐藤 勝 11・4
- 阿賀野 風間輝栄 11・5
- 伊豆 鍵山堅一 11・5
- 岡崎 坂井一志 11・5
- 摂津 嶋野浩一朗 11・6
- 野洲 小島 進 11・6
- 事務局長
- 四国中央 日浅博仁 4・1
- 佐倉 川合憲司 11・1

お知らせ

本紙1月5日付第1711号は、第1712号と併せ、1月15日付第1711・12号として発行します。

まち自体をブランドへ

取り組みの背景

近年、「地域ブランド」に
取り組む動きが、全国的に活
発化しています。ブランド化
を図ることで、地域の特産品
等に付加価値を与え、他地域
のものと差別化を図る、この
取り組み。「雇用創出」「定
住人口の増加」などを促す切
り札の1つとして、注目を浴
びています。

ブランド化を目指す対象
は、一般的に「農林水産物」
「工芸品」などが多い傾向に
あります。しかし宇部市では
「宇部のまち」そのものをブ
ランド化してしまおうとい
う、全国的に見ても大胆な試
みに取り組んでいます。

「宇部ブランド」を推進す
るため、同市では平成20年4
月、総合政策部に「ブラン
ド戦略室」を設置。「宇部
つて、オモシロイ。」をコンセ
プトに、組織的な活動を進め
ています。

市政 ニュース

宇部市(山口県)

月、総合政策部に「ブラン
ド戦略室」を設置。「宇部
つて、オモシロイ。」をコンセ
プトに、組織的な活動を進め
ています。

コンセプトの実現に向け、
同市では①デザインング②環
境・共生③観光④文化・芸術

これまでの実績

「OMOSIROUBE」
の名称は、「おもしる宇部」
をローマ字化したもの。宇部
ブランドを発信させる
ためのコンセプト「宇
部つて、オモシロイ」
に基づく命名としまし
た。3・6・9・12月
に発行します。

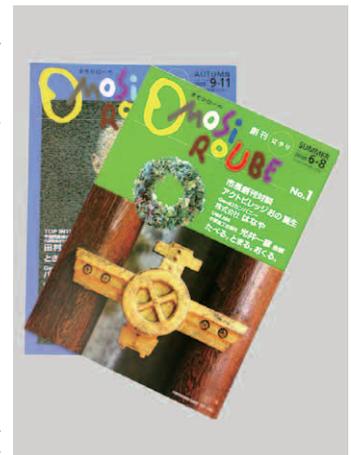
この情報誌では、イ
ベント、企業、お店など
を紹介し、宇部市内の
みならず市外の人々へ
も、広く宇部の魅力を
伝えています。創刊号
では、新しい宇部ブラ
ンド商品「月待ちがに
せんべい」の写真の

「月待ちがに」がせんべいに



「月待ちがに」がせんべいに

⑤イベント⑥個
別ブランドイン
グ⑦広報の
7つの戦略を立
てました。ただ
し、市の予算は
極力、用いない
という大原則に
基づく戦略とし
ています。



「OMOSIROUBE」創刊号と第2号

誕生秘話を紹介されました。
「月待ちがに」とは宇部市
沖で捕れるワタリガニが
ざみ。満月を迎えるたび、体
が大きくなることが名前の由

来です。このカニを原料とし
た商品開発に成功したのは、
宇部市内の社会福祉法人でし
た。障害者の自立と社会参加
を目指す施設の開発成功が、
同情報誌で取り上げられたこ
とは、施設で働く障害を抱え

各市のニュースを募集

「全国市議会旬報」では、各市のニュー
スを募集しています。

全国の自治体の中でも先進的な取り組
み、ユニークな条例、自慢のイベント、地
域のお祭りなど、お寄せいただく情報のジ
ャナルは問いません。

ご提供いただいた情報につきましては、
本紙編集担当職員が記事を作成し、議会ニ
ュースあるいは市政ニュースとして紙面で
紹介いたします。

本紙をPRの場として活用されてみては
いかがでしょうか。

(問合せ先)
全国市議会議長会調査広報部
旬報担当 松下・千葉まで ☎03 3262 2309

取り組みの実績

《平成18年度》

「野外彫刻・人カライトアップDE HAPPY
カウントダウン(テストイベント)」を開催

《平成19年度》

「ほたるマップUBE2007」を作成
「キャンドルナイトIN宇宙の部屋」を実施
「2007スーパーウルトラクイズIN宇部市と
きわ公園」を開催

「第九『歓喜の歌』でHAPPY カウントダ
ウン IN 渡辺翁記念会館」を開催

「ラッピング公用車(1台)」を導入

《平成20年度》

「ほたるマップUBE2008」の作成
「キャンドルナイトIN宇宙の部屋」の実施
「2008スーパーウルトラクイズIN宇部市と
きわ公園」の開催

「ラッピング公用車(20年度2台)」の受け
入れ

「季刊情報誌『OMOSIROUBE(オモシロー
ベ)』」の発行

「『宇部ブランド』発信のためのテレビ番組
『Monthly OMOSIROUBE TV』」の制作
・放送(毎月最終土曜日午前9:50~10:20
KRY山口放送)

「第九『歓喜の歌』でHAPPYEND2008IN
渡辺翁記念会館」の開催(12月28日)

る人々にとっても、大きな自
信となったことでしょう。
このほか同市では、宇部が
「住みやすいまち」「訪れた
いまち」であることを訴える
ため、地域資源を活かした取
り組みを企画し実績は左表に

掲示。「ほたるマップ」作成
では、清らかな水辺のみに生
息する蛍の存在で、良好な水
環境をアピールしています。

同市では情報誌をはじめ各
種媒体を用い、今後も積極的
に情報を発信していきます。